

桑名市行政改革推進委員会 会議概要

|              |   |
|--------------|---|
| <p>日時・場所</p> | <p>平成23年8月3日(水) 10:00～12:00<br/>桑名市役所3階第2会議室</p>  |
| <p>出席者</p>   | <p>委員:5名 事務局:12名 傍聴者:5名</p>   |
| <p>会議次第</p>  | <p>1 あいさつ</p> <p>2 議題<br/>(1)外部評価について<br/>(2)チャレンジプラン2010の進捗状況について<br/>(3)チャレンジプラン2010について</p>  |
| <p>概要</p>    | <p>●議題(1)外部評価について</p> <p>・平成23年2月23日に「外部評価システム構築にかかる検討会」を開催。実施要領(案)に基づき評価実務を行い、「評価単位の検証」、「職員の政策形成能力、評価能力の確認及び向上」、「職員の意識及び説明スキルの向上」などを検証した。以下に今後の対応方法を示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 評価者が評価しやすく評価の意向を適切に反映することができる外部評価調書を作成する。</li> <li>② 成果を測る指標の設定にあたっては、客観的に比較ができる素材が必要である。</li> <li>③ 職員の行政評価に対する意識付けなど人材育成の観点も大切にし、啓発やトレーニング等を継続的に実施し、体制の確立を目指す。</li> <li>④ 事前に内容の十分なチェックや資料作成などの準備を行う。</li> <li>⑤ 評価を行う側がわかりやすい運営の実施に努める。</li> <li>⑥ 外部評価と併せて、今回のような総合計画の施策に対する評価(施策評価)の導入を検討し、市のまちづくりの進み具合を測るとともに、市民の皆さんにお知らせしていく必要がある。</li> </ol> <p>●議題(2)チャレンジプラン2010の進捗状況について</p> <p>○チャレンジプラン2010の進捗状況について(平成22年度)</p> <p>・計画どおり進捗しているものが29件で60.4%、概ね計画どおり進捗しているものが10件で20.8%、進捗が停滞しているものは2件。その他については、現段階で成果指標の値が未確定のものが4件、平成23年度から取り組みを開始するものが3件である。</p> |

- ・進捗が停滞している項目について、「1-①-7 民間競争事業のあり方検討」は、利用者動向の把握等に時間を要し、遅れている。保育所・幼稚園・市営住宅・老人ホーム、各事業ごとにも進捗に違いが出ているが、所管課との連携を密にして計画を進めていきたい。
- ・「2-②-6 自動販売機設置の効率的な運用」は、設置手数料として徴収する契約方法について、制度導入前にその効果を十分検討するための時間を要し、遅れている。23年度以降も運営状況等の把握に努め、適切な設置方法について検討する。

●意見・質疑等

- ・「その他」の4件について、具体的に説明してほしい。
  - ⇒「その他」の4件は、「財政指標の目標値の設定」、「財政調整基金の確保」、「市債借入の抑制」、「一般会計繰出金の抑制」。それぞれ現段階において成果指標の実績値が未確定となっていることから、成果の達成具合を図ることができないので、進捗を「その他」としている。
- ・「その他」の4件について、見込みはどうか。
  - ⇒数字としては概ね計画どおりというものもあるが、計画以上という見込みとなっている。
- ・「民間競争事業」では進捗が遅れているが、今後どう進捗させていくのか。
  - ⇒所管課においてあり方検討をしている中で、例えば答申が出るまで待つ等、それに合わせて進捗させるので、中には後ろに遅れていく場合もあるが、できれば計画の中で収まるようにしたい。
- ・保育所・幼稚園・市営住宅・老人ホーム、それぞれの課題によってずいぶん進捗状況のあり方が異なってくる。それをひとまとめにして進捗していないという説明の仕方だと市民の方にも何が課題なのかが非常に見えにくい。大きな枠としてはこれでいいが、それぞれで成果指標を置くことを検討する必要がある。
- ・「自動販売機設置の効率的な運用」の停滞について、収益等のデータをとらなくてはならないが、そんなに長い時間をとらなくても平均データは出てくるのではないか。どのくらいとって結論を出すのか。
  - 手数料制は並行して、制度改正等を行っていけば順調に進むはず。停滞は何もやっていないイメージになる。
  - ⇒現行の貸付方法、手数料方式の貸付方法については、規則、規程との整合性を検討する必要があることと、それぞれの貸付方法の効果の検討を行っていきたいと考えている。
  - データの収集については、概ね最長でも1年あればサイクルはつかめるので1年を目途に行いたい。同時に法的な整備・調整も行いたい。
- ・「自動販売機設置の効率的な運用」について、設置の前段階の議論で進んでいないということだが、重要な課題なので検討するだけでなく、結論を出していただきたい。

- ・「使用料・手数料の見直し」について、概ね計画どおりと評価されているが、実態調査を行って、内容分析に時間がかかる説明をいただきたい。  
⇒減免制度のあり方に時間がかかっている。使用料を値上げするというよりは、税の負担の部分、利用者の負担の部分をいかに公平に、適正に行うかを慎重に対応していきたい。

### ●議題(3)チャレンジプラン2010について

チャレンジプランの取り組みの中から主な3項目について、所管課から報告。

#### ○選挙執行管理の見直し(総務課)

- ・平成22年度は選挙事務の課題整理と選挙事務の見直し検討を行った。
- ・課題として整理したのは大きく2つ。1つは投票環境の向上、もう1つは経費の節減である。
- ・見直しの1項目目は、投票管理者の報酬額を国基準通りの額に減額したこと。日額 25,000 円から 12,600 円としたことにより、選挙1回当たり 458,800 円の経費節減となった。
- ・2項目目は、期日前投票事務に人材派遣者を拡大したこと。経費節減効果額は、参議院議員選挙で約 809,000 円、市議会選挙で約 104,000 円、知事選挙・県議会議員選挙で約 363,000 円である。
- ・3項目目は、投票所用鉢花の配置を取り止めたこと。衆議院選挙時に 120,000 円節減。
- ・4項目目は、スロープ設置の不可能であった投票所に選挙人の利便向上のため電動式の昇降機を導入した。
- ・5項目目は、段差が高い投票所のスロープを利用される方の安心感を高めるため、木枠固定式スロープの設置投票所を1箇所増やした。
- ・6項目目は、開票従事者への飲料(飲み物)配付を取り止めたこと。2万円程度節減。
- ・7項目目は、期日前投票の制度は定着してきたが、今でも宣誓書記入が必要なことに関するお尋ねをいただくことがあり、投票所入場券に期日前投票所での投票には宣誓書の記入が必要であることを記載した。
- ・8項目目は、選挙当日の午後7時30分以後における選管連絡用携帯電話を導入したこと。投票時間終了前後の問い合わせが大変多い時により確実に対応できるようになった。

#### ●意見・質疑等

- ・選挙事務の複雑化というのが、何が複雑で、その分として何が改善されたのか。  
⇒例えば、不在者投票が制度改正により、期日前投票(投票箱に投函できるという制度)に変わったにも関わらず、宣誓書の記入が必要ということで複雑化している。何度も問合せいただいている宣誓書への記入の徹底を投票所入場券に記載して事前に周知し、改善した。
- ・投票管理者の報酬の市の基準を下げたというのは、財政面からもいいこと。他でも国の基準でなく市の基準として給料相当のものが出ているというようなことがあれば、見直しをした方が良い。

- ・飲料の配布は、開票作業が2時間を超える場合の方がいいが、食事についてはどうしているのか。  
⇒開票事務には食事は提供していない。
- ・事務の物理的な効率化という観点をよく検討していただきたい。  
⇒事務の効率化というのは、1つは開票事務の短縮化で数年前から取り組んでいる。庁内で専門のWGをつくって徹底的に事務の見直しを行い、可能な限りの短縮化を図った。現在も迅速、正確に事務を行うため、WGチームで検討を進めている。
- ・行財政改革において、人件費の削減は重要なテーマである。しかし、例えば指定管理者制度によって人件費削減というようなことを先頭に書いている自治体がある。要するに公務員の給料が高いから民間に委ねることによって効果をあげていると書かれているというケースが見受けられる。やはり前面には、事務のどういう改善をすることによって効果をあげたとか、効率性をまず示したというふうに書いていくべき。その後に民間のノウハウを活用し、人件費を削減するのが本来の趣旨。経費が安かったというところにウエイトが置かれつつあるので、十分注意していただきたい。
- ・全国の行政機関で行われている、より効率的な取り組みをしている事例を十分調査をして、別の側面から光を当てることも必要なのではないか。

○中長期財政計画の策定（財政課）

- ・平成22年度は計画どおり、中期財政計画（19年度～23年度）の見直しと公表を行った。
- ・平成23年度については、本市総合計画の平成24年度からの後期基本計画の策定に合わせ、中期財政計画（24年度～28年度）及び長期財政計画（24年度～33年度）の策定・公表を予定している。
- ・平成24年度から28年度までの中期財政計画案については、概ね平成23年度の決算見込みを基礎数値として、現時点での経済・財政状況を踏まえ、普通会計ベースで行っている。
- ・各項目とも、現況並びに過去の実績や推移を勘案して推計を行い、歳出の投資的経費においては、戦略プログラム事業の実施に向けた事業費を算出した。
- ・歳入について、市税は平成24年度から28年度の5年間は、単年度213億円から215億円程度で推移するものと見込んでおり、総額では1,070億円程度としている。
- ・地方交付税、このうち、普通交付税については、合併から10年が経過する、平成27年度以降は、合併算定替の特例措置が5年間で段階的に縮小され、新市一本による一括計算へと変更になることから、減額を見込んでいる。また、特別交付税は、震災の影響により24年度は、23年度当初予算額の半分程度と見込み、25年度以降については、それを戻して23年度当初予算額程度と見込んだ。
- ・国・県支出金は、子ども手当について現在も国のほうで議論がなされているが、現状においては本年10月から児童手当に戻ると見込み、今後の行方によっては、所要の修正を考えている。その他については、歳出に見込む実施事業や補助事業に係る補助率などを基に推

計している。

- ・市債については、普通建設事業費にあわせて計上したほか、病院建設に伴う貸付債を24年度から26年度までの3年間、事業の進捗見込みにあわせて計上している。そのため、各年度間に大幅な増減が生じている。
- ・その他の中には基金からの繰入金があり、各年度間の増減の主な要因となっている。
- ・歳出について、人件費では、一般職給は定員適正化計画に基づき減少を見込んでいるが、共済費の負担金率引上げによる増加のため大きな減額とはならないばかりか、退職者が集中する平成26年度・27年度は退職手当の増加により、前年より増加するものと見込んでいる。
- ・扶助費では、子ども手当について、現状は本年10月から児童手当に戻ることに推計しているが、今後、所要の修正を考えている。その他の扶助費については、少子高齢化などによる自然増を2%と見込み推計している。
- ・公債費は、地方債の発行にあわせて、シミュレーションを行い計上している。
- ・投資的経費(普通建設事業費)は、戦略プログラムを中心に積み上げており、5年間では140億円程度と見込んでいる。
- ・その他の中で最も増減が著しいのは貸付金で、病院建設に伴う平成25、26年度の増が主な要因となっている。
- ・このほか、地域振興基金と病院建設基金に平成26年度まで毎年8億円程度を積立てる予定としている。
- ・現在の厳しい財政状況の中、優先度の高い事業を重点的に進めていくためには、事業の選択と集中を図ることが求められている。
- ・行革大綱である、チャレンジプランの実施により歳入・歳出一体の改革を引き続き進め、財源の確保を図り、計画の実効性を確保していくことが重要である。

#### ●意見・質疑等

- ・実績を基にしてある程度見直しをしていくのか。  
⇒見直し、変更という形は考えていないが、常にこれらの計画を検証しながらそれに合わせた予算編成を進めていきたいと考えている。
- ・予算と実績とのかい離、達成度についてはどう考えているか。  
⇒まだ計画が始まる前の段階なので、現在のところはこの計画に沿った形、方向で進めていきたいと考えている。いろんな要因、経済状況や社会状況の変化もあるので、この5年間そのとおりにいくと申し上げにくいですが、ぜひ、この計画の精度を大事にしていきたい。
- ・計画をいかに実現していくかに全力投球していただきたい。
- ・激動している時代にどこかで計画の見直し等は定期的に入れていかないと、全く根拠がないものになったままという心配はある。  
⇒本来はこの推計で当然いかないと、何もかもできるということではないので、やはりメリハ

りをつける中でやっていく必要はあると考えている。後期基本計画に掲載した施策は着実に実行できるようにできる限り推計したので、かい離があれば説明し、かい離している原因等を追究しながら、財政計画の中で注視していく。

・計画とかなりかい離が出た場合、その総合計画をどう維持していくのか。

⇒総合計画に基づき3年ごとの実施計画があり、その中で、施策の進捗状況を踏まえながら、選択と集中の中で、特に総合計画に記載している戦略プログラムを中心に進める。一番大きいのは病院建設なので、これにいかにも有効に対応していくのが鍵である。

・病院の経営計画について、かなり精密なものはもうできあがっているのか。

⇒病院統合後の計画は今後の対応になる。基本的な方向性は決まっているが、詳細については、23、24年度で具体的な計画に入っていきたい。

・桑名市民病院が何年間の中で過去に黒字であったこともあったが、赤字が続くようであれば、新しい病院を建てても負担になる。十分検討していただきたい。

・安定的な財政経営を図るためには、自主財源をどれだけ確保できるかが重要である。市税は経済情勢によってある程度変動する部分があり、それを補っていく意味で財政をこの推計に合わず収益を得る努力をするかが必要になってくる。その辺の考え方があれば教えていただきたい。

⇒自主的な財源の確保については、「使用料、手数料の見直し」、「市有財産の有効活用」、「広告事業の推進」、「自動販売機設置の効率的な運用」などで取り組んでいきたい。また、税収面では地域の産業の活性化ということで、観光の振興等に努めていきたい。

#### ○観光関連事業の見直し(観光課)

・平成22年度は観光施策の見直しとともに新規事業の取り組みを積極的に行った。新たに取り組んだ事業について、報告する。

・平成22年5月竣工の複合施設「はまぐりプラザ」では、桑名の漁業や赤須賀の歴史がわかる展示をしたり、食堂では地元でとれた新鮮な魚介類を提供したりすることにより、新たな観光拠点としても活用され、来館者は当初の想定を大きく上回っている。

・「食文化都市 桑名」の新名物となるご当地グルメを決定する「くわなめしグランプリ大会」を開催し、「桑名流！しぐれ肉巻きおにぎり」が選ばれた。

・グランプリ実行委員会は、観光協会青年部・商店街青年部・若手飲食店経営者、市の若手職員で構成した。

・桑名めしの取扱店舗は、現在15店舗に増え、PRするため、くわなめしマップを配布している。

・桑名フィルムコミッションを昨年12月に設立し、撮影の誘致促進を図り、桑名の知名度アップや地域の活性化に繋げることを目的として、ホームページを立ち上げ、エキストラや撮影ボランティアの支援、おすすめ風景の募集などを行っている。

- ・映画「人間失格」やテレビ番組の撮影がすでに行われた。
- ・桑名まちかど観光案内所(平成21年から)については、現在、101箇所観光客の案内に努めていただいている。
- ・桑名商工会議所の「はまぐりのまち 桑名」をイメージした、「ゆめ はまちゃん」については、市から桑名の活性化を応援するキャラクターとして1月に認定し、好評である。
- ・平成22年度に桑名市観光協会に青年部を設立し、いろいろな事業に取り組んでいただいている。観光入込客数が平成22年度実績では約950万人になった。

●意見・質疑等

- ・グランプリ1位のしぐれ肉巻おにぎりは、桑名市のメインとしてずっと売り出していくのか。  
⇒イメージとしては、名古屋めしのようにしぐれ肉巻おにぎり、桑名カレー等、複数のものいろいろなものが売り出していけないかと考えている。
- ・くわなめしグランプリ大会をどのような形で支援したのか。  
⇒実行委員会を立ち上げるときに、桑名市の観光協会の青年部に主になっていただき、自主的に参加した、市の若手職員も一緒に大会の企画等すべてに携わった。
- ・人が集まるということが活性化にも繋がるし、当然集まってくればお金を落としてくれるのではないかと。そういう意味で言うと、グランプリを単発でやるのではなく、定着させていくことが必要だと思う。はまぐりの桑名と言われながら、イベントではまぐりが目立たない。このような桑名にある観光資源を継続して発信することで、桑名のブランドにつながって行って、多くの観光の人たちが集まってきて、お金を落としてくれるのではないかと、そういう面も含めてご努力していただきたい。
- ・成果指標の観光入込客数950万人はどうやってデータをとったのか。  
⇒三重県から出されている、観光レクリエーションの入込客数統計表からひろっており、長島温泉やなばなの里、多度大社、御台所祭り、カルチャービレッジ等が含まれている。
- ・桑名は三重県の中でも。町並みや文化的なものといった、いろんな歴史的なストックを持っている。このストックを有効に活用さえすればいろんなチャンスが生まれてくると思うので、ぜひ、積極的に活用していただきたい。

以上